



代表取締役社長 川鍋 範廣

日本では、戦後の高度経済成長期に道路や河川など多くのインフラが一気に整備されましたが、その後、インフラと環境のセクターはどのように変化してきたとお考えですか。

ご指摘のとおり、日本のインフラの大半は高度成長期に集中的に整備され、すでに 50 年以上が経過しています。結果として、いま直面しているのは老朽化です。日本は国土が限られており、必要な施設の多くはすでに整っています。したがって、これからの焦点は新設ではなく、既存施設をどう維持・更新し、新しい時代にふさわしい姿へと改修していくかにあります。

同時に、日本は地震や豪雨など自然災害が頻発する国です。かつての前提を覆すほどの強度と頻度で災害が生じる中、単なる修繕にとどまらず、災害リスクを前提にした設計・更新が不可欠になっています。インフラを「より強く、よりしなやかに」することが、これまで以上に重要な課題です。

THE WORLDFOLIO

災害対応やインフラ更新において、データへのアクセスとその活用がより重要になっていると感じます。貴社ではどのように取り組んでいますか。

弊社は、インフラを環境の視点から捉えることを創業以来の軸にしてきました。インフラ整備は人々の生活空間を変える行為であり、必ず環境への影響が生まれます。高度成長期には大気や水質の汚染対策が中心でしたが、今は「インフラを通じて自然環境をより良いものにできるか」という期待に応える段階に来ています。

そこで要となるのがデータです。私たちは40～50年にわたり環境調査・監視のデータを蓄積してきました。長期データを分析すれば、現在の課題がどのような変化に起因しているのか、今後どのような正負のインパクトが見込まれるのかを把握できます。環境影響を定量的に表現し、将来を予測・評価することで、インフラの維持更新と環境保全・創出を連動させ、いわゆる「ネイチャーポジティブ」につなげていく——そこに私たちの存在意義と使命があると考えています。



ゲームエンジンを活用してVRで表現した洋上風力景観イメージ

日本のインフラ・エネルギー分野では、どのような代表的プロジェクトが進行しており、どんな課題に直面していますか。

代表例の一つがリニア中央新幹線（マグレブ）です。東京—名古屋間が約 40 分で結ばれ、国内の移動利便性を大きく高めます。

もう一つの大きなテーマがエネルギーです。原子力の位置づけをめぐる議論がある一方、再生可能エネルギーの導入・拡大、とりわけ風力は重要課題です。陸上から洋上へと設置環境が変わると、必要な環境アセスメントや予測手法も変わります。弊社は再エネ施設の環境アセスメントを通じ、事業の実現可能性と環境保全の両立を支援しています。気候変動と脱炭素は待ったなしです。だからこそ、既存手法の活用に加え、新たな環境条件を的確に見通す予測技術を磨き、長期に持続可能な設計・運用に資することが重要です。

日本社会は少子高齢化に伴う人材不足にも直面しています。特に建設・エンジニアリング分野での人手不足に対し、どのように対応されていますか。

人材不足はすでに肌で感じていますし、今後さらに顕在化するでしょう。まず大切なのは、今いる社員が仕事の意義や使命、達成感を実感できる環境を整えることです。自分の役割に誇りを持てる職場は、人が育ち、定着します。

若手の採用においては、単なる募集ではなく、「自己実現と社会貢献が両立できる会社」であることを分かりやすく伝える姿勢が欠かせません。さらに、大学や研究機関との連携、学会活動への積極参加を通じて、技術を磨き続けることも重視しています。知的に刺激のある環境は、意欲ある若手にとって大きな魅力です。

一方で、日本国内だけで必要な人材をすべて賄うのは難しくなっていきます。弊社は現時点で海外展開は限定的ですが、将来、技術がグローバルに貢献できる段階になれば、国籍を問わず多様な人材が必要になります。時間をかけてグローバルな視点を持つ組織づくりを進めていきます。

今後の事業にとって重要な技術について、もう少し具体的に教えてください。

重要分野の一つが環境 DNA（eDNA）解析です。水や土壌に残る DNA から生物多様性を高精度に把握できる技術で、日本でも今後、公的機関での本格実装が

進みます。生態系の状態をより正確に捉え、保全や再生のための意思決定に役立つ基盤技術になると見えています。

加えて、環境調査手法の高度化と、データを用いた予測・評価モデルの確立に注力しています。ネイチャーポジティブの実装には、データに裏打ちされた将来見通しが必要不可欠です。

同時に、デジタルの力だけでは不十分で、現場での観察や体感も欠かせません。モデルの示す結果が現実在即しているか、フィールドで検証する。デジタルと現場知の統合こそが、これからの技術革新の最前線だと考えています。



大型ドローンを用いた採水システム

近年、貴社はグリーンインフラやインフラ DXなどで表彰も受けています。受賞をどのように捉えていますか。

評価いただけるのはありがたく、励みになります。ただ、真に大切なのは「国土と国民の暮らしに実益をもたらしたか」です。自然環境を守り、地域を支え、人々の生活の質を高められたと実感できるときこそ、本当の誇りが生まれます。

社内では、挑戦と学習を継続する文化を重視し、貢献を称える表彰制度も運用しています。社員一人ひとりが胸を張れるような取り組みを、これからも積み重ねていきます。



最後に、COO としてのリーダーシップ哲学をお聞かせください。

私は大きな地震災害の後に社長に就任しました。おそらく、困難に立ち向かうエネルギーと行動力を評価していただいたのだと思っています。私の基本姿勢は「挑戦をやめない」こと。明確な終着点を定めるのではなく、変化を受け止め、新しい価値を創り、社会に新たな満足を提供し続けることが経営者の責務だと考えています。

任期については分かりませんが、しかるべき時期が来れば次の適任者にバトンを渡します。それまでは、社員が挑戦し続けられる職場をつくり、国土と国民のために価値ある技術・サービスを提供し続ける。私にとっての目標は「常に昨日より良い明日をつくる」ことに尽きます。この挑戦する精神を、建設環境研究所の全員で共有していきたいと思います。